



Title	限界収入で測る野球選手の適正年俸とFA移籍の分析
Author(s)	木村, 吉政; 古賀, 俊太郎; 竹内, 裕輔
Citation	大阪大学経済学. 2019, 68(3 - 4), p. 53-54
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71472
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【平成30年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

限界収入で測る野球選手の適正年俸とFA移籍の分析

木村吉政 古賀俊太郎 竹内裕輔

選手の活躍、チームの勝利でファンを熱狂させる日本プロ野球も、オフシーズンにおいては選手の契約と移籍がもっぱらの話題となることが多い。誰がどれだけ年俸を貰うのか、どこへ移籍してしまうのかと推測してファンは試合のない日々を過ごしているだろう。本研究においては以上の契約と移籍をテーマに、各種のデータを用いて分析を行っている。まず、労働力の売り手となる選手が、買い手となる球団から貰う年俸について推測するにあたって、選手が球団の入場収入に貢献した労働生産額の算出を試みた。ここでは勝率関数と収入関数という2つの関数を設定した。1つめの勝率関数とは、選手の成績と球団の収入の関係式のことであり、実際の球団の勝率を、その球団の打者の成績と投手の成績を用いて回帰分析を行ったものである。2つめの収入関数とは、球団の入場収入を勝率とその他複数の変数を用いて回帰分析を行ったものである。以上の2つの関数を用いることで、実際の選手の成績から球団の勝率への貢献分を算出し、勝率の増加に伴う球団収入の增加分を求ることで選手の労働生産額を算出した。以上の手法を用いた先行研究は複数あるが、それらの研究は条件を満たした選手が他球団への移籍が可能となるFA制度の導入以前のものであるため、本研究ではFA制度導入以降にFA権行使した選手を対象とした。本研究では収入関数の回帰分析の結果、セ・リーグにおいて勝率、ホームグラウンドの収容可能人数、ホームがドームかどうかといった変数が入場収入に強い影響を与えてることがわかり球団が勝率を1%伸ばしたときに入場収入が6000万円ほど増加することがわかった。こ

こでFA権行使した選手の成績を勝率関数に当てはめ、収入関数を用いて労働生産額を求めたところ、FA行使以前は買い手独占価格で安値に、FA行使以降は労働生産額のほぼ全額を選手が得ていることが分かった。これはFA取得までは所属球団しか労働力の買い手がないため売り手の価格交渉力が低く、またFA以降は売り手の交渉力が高まったからだと考えられる。次に本研究では、FA制度の導入によって一部の球団に戦力が集中したかどうか考察を行った。FA制度が導入される以前は成績上位の球団がFA権行使した選手を多く獲得し、過剰な補強を行って優勝を独占してしまうのではないかという懸念があった。戦力が集中する場合、均衡する場合のいずれかが球団収入を最大化するのかといった問題に対しては依然と議論がかわされているが、今回は制度の導入にあたって懸念されていた戦力集中問題を球団の限界収入から分析した。結果は勝率に対する球団の限界収入がセ・リーグにおいては低減し、パ・リーグにおいては通増することがわかった。したがって勝率を上げるためにFA権行使した選手を獲得するにあたって、球団が選手に支払える金額がセ・リーグにおいては成績上位球団より下位球団が、パ・リーグにおいては下位球団より上位球団の方が高くなる。ここでは現在のFA制度における金銭・人的補償がパ・リーグにおいては戦力の均衡策として機能しているが、セ・リーグにおいては逆効果となっていることがわかる。以上より、今後もFA制度の変更について議論していくにあたってはセ・リーグとパ・リーグの違いについて考慮に入れる必要があると言える。本研究におい

ては「選手の年俸」と「戦力の集中」をテーマにFA制度がそれらに与えた影響を、球団の限界収入の観点から分析を行ってきたが、いずれにおいてもリーグによって分析結果が大幅に異なってきた。今後も日本プロ野球をより良いものとするにあたっては、以上指摘したリーグ間の差異に注意して議論を進めていくべきである。